

教育相談研究室

1. 障害のある子どもの教育相談に関わる実態調査

1) 趣旨および目的

障害のある子どもの教育相談において、障害の重度化や重複化、あるいは発達早期の子どもや通常学級に在籍する軽度な障害（学習障害・注意欠陥／多動性障害・高機能自閉症など）のある子どもへの相談・支援など、その対象が多様化してきている。そうした多様化した相談・支援へのニーズに応えるため、教育相談の形態も医療・福祉・教育等の関係諸機関との連携を取りながらの多様化していくことが求められていると思われる。

そこで、当センターでは、全国の特殊教育センター等を対象に「障害のある子どもの教育相談に関する実態調査」（第1次調査）と（第2次調査）を実施し、諸機関が多様化したニーズに応えるために、どのような相談体制や諸機関との連携を取っており、またどのような課題を抱えているかを調査した。

2) 第1次調査の概要と結果

- ①調査対象：全国特殊教育センター協議会加入機関、全国教育研究所連盟加入機関等の計302機関
- ②調査方法：郵送による質問紙調査
- ③調査期間：平成12年9月～平成12年10月
- ④調査用紙の構成：「Ⅰ相談事業の現状について」「Ⅱ連携について」の2つの事項と、「相談対象・年齢・内容」「提供可能な援助」「相談形態と体制」「他機関と連携の有無」「連携を取る理由と内容」「連携における配慮事項と課題」等、17の設問で構成
- ⑤回収率：調査用紙を発送した302機関のうち、210機関から回答があり、回収率は、69.5%であった。
- ⑥調査の結果
調査の結果、教育相談活動の現状として、以下のことが明らかになった。

教育相談活動の現状については、

- ・「相談の対象」については90%を越える機関が障害のある子どもと保護者を対象に教育相談活動を実施している。
- ・90%に機関が特に「3 - 5才」「6 - 12才」「13 - 15才」を主な対象年齢としている。
- ・「相談の内容と形態」については「助言・指導」や「行動観察・諸検査」は多数の機関で実施している。
- ・「来所による相談」はすべての機関で実施されている。
- ・「教職員を対象とした教育相談」も全体の88%の機関で行われている。
- ・0 - 3才の早期教育相談を行っている機関は現段階では40%にも満たない。
- ・学習障害、注意欠陥多動性障害に関する相談が、障害に関する相談の中で最も多く、約80%の機関で相談が

行われている。

- ・「相談の経路」として子どもの在籍機関からの紹介が特に多い。

連携については

- ・87%の機関が関連諸機関と連携して教育相談を実施している。
- ・その連携の形態としては自らの機関では対応が困難と思われる専門的な対応を関連諸機関に求めている。
- ・全体の60%の機関が「子どもの在籍機関」と情報交換の形で連携をとっている。
- ・「早期からの教育相談」「通常級に在籍している子どもへの援助」「養護学校等のセンター的機能」などの課題に対してその方向性や具体性について現在模索している機関が多い。
- ・今後、連携や協力体制は一機関から一機関へのつながりといった方法から、多機関での双方向的なつながりが活発になり、各機関の専門的な機能が生かし合えるネットワークやシステム作りが必要であると考えられる。

教育相談事業における現在の課題は

- ・相談件数が増加傾向にある一方、相談スタッフの不足等から相談時間の確保や予約待機の長期化など相談ニーズへの対応が困難であること、専門職の配置・増員が課題である。
- ・他機関との連携について、早期からの教育相談における連携、教育・福祉・医療・保健などの領域との連携、盲・聾・養護学校が地域の特殊教育に関するセンターとしての役割を果たすことなどについて記述している機関が多い。

3) 第2次調査の概要と結果

- ①調査対象：一次調査で連携先としてあげられた機関のうち、全国の保健機関（主に保健センター：97機関）、福祉機関（主に児童相談所：130機関）、療育機関（主に療育センター：124機関）
- ②調査方法：郵送による質問紙調査
- ③調査期間：平成13年2月～3月
- ④調査用紙の構成：「a. 支援・援助の体制について」「b. 支援・援助の現状について」の2部で構成。「a. 支援・援助の体制について」においては、各機関の支援の形態・頻度・期間の現状について、「b. 支援・援助の現状について」においては、「必要に応じた他機関への紹介」「他機関への支援・援助の協力」「連携をおこなう際の現在の課題」等、14の設問を設定。
- ⑤回収率：調査用紙を発送した351機関のうち、232機関から回答があり、回収率は66.0%であった。
- ⑥調査の結果
調査の結果から各領域において以下の現状があきらかとなった。

- ・保健機関では、1歳半・3歳児健診での事業を中心に、就学前の子どもを支援・援助の対象としている。
- ・福祉機関では、18歳までの子どもを対象に判定業務、機関紹介・就学援助、子どもと母親への心理的サポートといった支援・援助をおこなっている。
- ・療育機関では、主に就学前の子どもを対象に個別やグループで相談、専門的な訓練、助言・指導といった支援・援助をおこなっている。

また、連携については、以下の3点があきらかとなった。

- ・連携を求める場合と求められる場合とでは支援・援助の内容に差があり、また積極的に支援・援助がおこなわれていない。
- ・子どもの在籍機関との連携には積極的である。
- ・多くの機関で、子どもが対象年齢を超えても、継続して支援・援助が受けられるよう一貫した体制作りを課題と感じている。

4) 調査全体の考察

第1次、第2次調査の結果から、一貫した支援・援助へのあり方について、今後の課題と教育相談がとる連携の役割について考察をおこない、調査のまとめとした。

- ①一人の子どもの成長過程において、発達の早期から方針や体制が一貫した支援・援助を受けられることと同時に、子どもの障害や発達の状態に応じて柔軟かつ適切に、必要な支援・援助を提供できることが、今日の多様化した相談ニーズにおいて、各相談機関に求められている連携の在り方である。
- ②早期教育相談が、独自の役割をとりつつ関連機関と連携システムをどのように作っていくかが教育相談全体の在り方を考える上でキーポイントである。また、今後の教育相談の在り方として、園や学校での教育が円滑に行なわれるように、子どもの発達段階やライフサイクルに応じて他機関との連携を取り、教育の場を支援・援助することである。

2. ライフサイクルに応じた一貫性のある教育相談支援

研究室では、標題を大きな研究テーマとし、平成13～14年度は「家庭養育から学校教育に至る教育相談活動を中心に」をサブテーマに研究を進めている。

1) 趣旨及び目的

当センターでは、上述したように、全国の特教育センターを対象に、相談体制や諸機関との連携について調査を行った。この結果からは、早期教育相談を行っている機関が少なかったこと、LDやADHDに関する相談が多くなっていること等が分かり、相談者のニーズに応じた適切な機関を紹介できるシステムなど関係諸機関とのネットワークの構築等が課題としてあげられた。「21世紀の特教育の在り方について」の最終報告でも「教育、福祉、医療、労

働等が一体となって乳幼児期から学校卒業後まで障害のある子ども及びその保護者等に対する相談及び支援を行う体制を整備する」という必要性を述べている。就学以前の対応については調査結果からも分かるように、教育の分野が果たしてきた役割は少なく、障害児に対して一貫した対応がなされているとは言い難い。

そこで本研究では、ライフサイクルに応じて一貫性のある相談支援体制を構築する上で地域の特殊教育センターが求められている役割や、ネットワークを構築していく際の配慮を明らかにすることを目的としている。当面は、ライフサイクルの中でも乳幼児期から小学校への移行期までを中心として、機関間の連携の状況や早期教育相談、就園・就学相談の内容を明らかにする。

2) 研究全体の概要

上記の研究目的を明らかにするために、以下のような情報を収集し検討する。

- ① 先進的に早期教育相談や就学相談の実践を行っている特殊教育センター等を訪問し、早期教育相談や就学相談の対応がどのように行われているのか。
- ② 早期教育相談や就学相談の実際について、特殊教育センター等がどのように地域の関係機関や特殊教育諸学校との連携をとり、ネットワークを構築しているのか。
- ③ 特殊教育センター等における早期教育相談の事例、就学相談の事例。

上記の①～③を分析・検討することによって、特殊教育センター等における学校教育までの相談活動の在り方やネットワークの構築について検討する。

3) 平成13年度の活動

研究協議会を開催し、研究協力者から地域の機関との連携やネットワークの状況、就学相談の実際等について情報の提供及び協議を行った。厚木市からは「チャレンジ・ルーム」を中心とした校内の支援体制の在り方と指導実践について情報提供された。また、藤岡市からは就学相談を含めた教育相談や通級指導を通じた保護者支援の事例報告を受けた。さらに、米子市からは地域のネットワークの現状と課題、養護学校における教育相談の実態と幼児通園施設との連携についての報告を受けた。福岡市からは就学相談も含めた教育相談とセンターの役割についての提案を受け、それぞれ報告をもとに、協議した。

また、さらに研究室スタッフが、厚木市妻田小学校を訪問し、「チャレンジ・ルーム」における指導実践を見学し、教員と意見交換を行った。また、札幌市、神戸市、米子市を訪問し、それぞれの連携についての実際を見聞した。こうした活動をもとに次年度、ネットワーク構築の課題点や特殊教育センターの役割について、検討していく予定である。

(文責：後上 鐵夫)